

(別記)

令和2年度厚沢部町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当町の水田面積は、全耕地面積の約50%を占めているが転作率は7割を超えている。当町の営農形態は、小規模経営から大規模経営まで多様であり、作物についても施設園芸から土地利用型作物まで多種に及んでいる。品目としては、馬鈴薯、大豆、麦、野菜、飼料作物の占める割合が高い。

当町の水田農業は、これまで麦・大豆等の土地利用型農業の推進、立茎アスパラガス等の高収益作物の振興、地力増進や排水対策等の土壌改善を行ってきたが、一部圃場では、排水不良や連作障害等により生産性や品質面で解決すべき課題も多く、地力増進対策や明暗渠排水の整備等、農業生産基盤の整備に対して町単独補助事業等を活用しながら、今後も継続的に実施していかなければならない。

当町の基幹作物は馬鈴薯であり『メークイン発祥の地』として知られているが、平成21年に初めてジャガイモシストセンチュウが確認され、ジャガイモシストセンチュウの低減対策や蔓延防止が地域の重要かつ緊迫な課題となっている。近年では、平成30年にも確認され、適正な輪作体系の確立・維持、持続可能な土壌管理等、初心に立ち返っての基本体系や技術の遂行を奨励し、今後も優良品質かつ安定生産の向上に向けた取組を重点的に推進していく必要がある。

また、担い手不足による耕作放棄地の発生を未然に防ぐため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集約化を推進する。

水田フル活用ビジョンの策定に際しては、『農業政策地区説明会』等の開催により農業者の意見を幅広く聴取するとともに、関係機関と各地域の生産者代表による『検討委員会』で具体的な取組について議論を行い、ビジョンとの整合性を図りつつ、幅広い支援メニューを設定する。

なお、今後も地域の実情に即した取組にするとともに更なる効果が得られるよう適時検証を行い、見直しを図るものとする。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

多様なニーズに対応した「売れる米づくり」に向け、「安全で高品質米の生産」や「良食味米の安定供給」に努め、更なる低タンパク米の生産によるブランド米の評価向上と安定取引の推進を図る。

また、コスト低減や省力化による生産体制の強化、経営の効率化も併せて推進する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

国からの産地交付金を活用し多収性専用品種の導入や、団地化の取組によるコスト削減を図りながら生産拡大を推進するとともに、耕畜連携による地域循環型農業も目指す。

イ 米粉用米

現状での取組は無いが、情勢を踏まえながら条件が整えば取り組むこととする。

ウ 新市場開拓用米

現状での取組は無いが、情勢を踏まえながら条件が整えば取り組むこととする。

エ WCS用稲

現状での取組は無いが、情勢を踏まえながら条件が整えば取り組むこととする。

オ 加工用米

主食用米の需要減が見込まれる中、水稻作付面積の確保による生産力の維持と需要に応じた生産を行うため、国や北海道からの産地交付金を活用し、加工用米の複数年契約の取組を推進する。

カ 備蓄米

現状での取組は無いが、情勢を踏まえながら条件が整えば取り組むこととする。

(3) 麦、大豆、飼料作物

当町の基幹作物である『馬鈴薯』の輪作体系を確立する上で欠かすことのできない麦と大豆を重点品目に設定し、産地交付金の活用により麦や大豆への作付誘導を図るとともに、担い手への農地集積を推進し元年産作付面積からの拡大を目指す。

また、融雪剤の散布等、生産性向上に資する取組を推進し、高収量・高品質生産を図る。

飼料作物においては、コスト低減や省力化による経営の効率化を図るため、産地交付金を活用し団地化の取組を推進するとともに、耕畜連携の取組の拡大を目指す。さらに、自給粗飼料の確保に努めるとともに、豊富な堆肥を活用した循環型農業への取り組みを推進する。

(4) そば、なたね

急速に進行している少子高齢化による労働力不足が顕著な現況で、そばは省力化を図るモデル作物となっている。

また、不作付地の発生を抑止している実態もあることから、産地交付金の活用により作付面積の減少を回避し、需要に沿った作付面積を目指すとともに、反収の向上や安定化のために排水対策の徹底に努める。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

『メイクイン発祥の地』として『馬鈴薯』を重点品目に設定し、『あっさぶメイクイン』ブランド認証の取組により優良品質と安定生産の更なる向上を図り、産地交付金を活用して地力増進作物や高収益作物を取り入れた4年輪作の徹底とジャガイモシストセンチウ蔓延防止対策を重点的に取り組む。

さらに、地域振興作物であるアスパラガス等重点品目に設定し、作付面積の増加を推進し、生産者の経営安定を図る。

花きにおいては、水稻の小規模経営農家等の基幹作物として推進を図り、作付面積の維持・拡大を目指す。

また、高収益作物の作付により、不作付地の発生防止や解消を図り、担い手への農地集積やマッチング活動を推進するとともに、産地交付金を活用しながら農地の有効利用を図り、出荷作物への転換を目指す。

(6) 加工用作物

近年、6次産業化の取組が注目されているが、当町では取組が少ない。これからの農家所得の安定・向上のために雑穀を中心とした6次産業化の取組の推進を図る。また、てん菜の作付は、省力化・低コスト化を図る上で、有効な作物として期待されていることや多種品目を作付している農家にとって、輪作体系維持のため重要な位置づけにあることから、作付面積の拡大を目指す。

(7) 畑地化の推進

現状での取組は無いが、情勢を踏まえながら条件が整えば取り組むこととする。

(8) 地力増進作物

地力増進作物を導入することによるほ場の透排水性の向上による収量の安定と品質の向上に取り組む。また、輪作体系に組み込むことで、病害虫発生リスクが減少するため、輪作体系の維持を推進する

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	423.17	413.0	411.4
飼料用米	11.10	9.9	22.4
米粉用米			0
新市場開拓用米			0
WCS用稲			0
加工用米	104.28	120.0	111.3
備蓄米			0
麦	229.55	216.0	222.0
大豆	250.29	240.0	251.0
飼料作物	303.61	300.0	301.0
そば	93.09	90.0	100.5
なたね			0
その他地域振興作物			
野菜			
・アスパラガス	17.80	20.0	20.5
・馬鈴薯	175.78	185.0	185.5
花き・花木	1.40	1.4	1.95
雑穀	1.87	1.7	1.88
てん菜	39.05	40.0	40.0
ポップコーン	0	5.0	5.0
小豆	38.56	43.0	57.0
その他	194.91	199.15	189.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	馬鈴薯（生食用・種子用）	地域振興作物助成	作付面積	（元年度）175.78ha	（R2年度）185.5ha
2	野菜・小豆・花き・ポップコーン	地域振興作物助成	作付面積	（元年度）235.21ha	（R2年度）246.5ha
3	雑穀（ハト麦）	輪作体系維持作物助成	作付面積 加工商品販売個数 （観光協会）	（元年度）1.84ha （元年度）324個	（R2年度）1.88ha （R2年度）300個
4	てん菜	輪作体系維持作物助成	作付面積 外部委託面積 収量	（元年度）39.05ha 31.27ha 6,787(kg/10a)	（R2年度）40.0ha 28.8ha 5,420(kg/10a)
5	そば	地域振興作物助成	作付面積 反収 等級割合	（元年度）93.09ha （元年度）50.08kg/10a （元年度）[1等]21.1% [規格外]3.6%	（R2年度）100.5ha （R2年度）80kg/10a （R2年度）[1等]61% [規格外]1.1%
6	アスパラガス	地域振興作物助成	作付面積	（元年度）17.8ha	（R2年度）20.50ha
7	地力増進作物（エン麦、エン麦野生種、ヘアリーベッチ、アカクローバ）	連作障害回避作物助成	作付面積	（元年度）78.91ha	（R2年度）79.0ha
8	馬鈴薯（食用/ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種）	抵抗性品種取組助成	ジャガイモシストセンチュウ発生率 抵抗性品種作付面積 馬鈴薯作付面積	（元年度）0% （元年度）6.85ha （元年度）175.78ha	（R2年度）0% （R2年度）15.0ha （R2年度）174.0ha
9	馬鈴薯（食用/ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種以外の連年作付除く）	輪作体系確立助成	4年輪作実施面積 食用馬鈴薯作付面積	（元年度）22.14ha （元年度）88.37ha	（R2年度）27.0ha （R2年度）97.5ha
10	飼料作物	団地化助成	団地化面積 作付面積	（元年度）165.28ha （元年度）303.61ha	（R2年度）167.0ha （R2年度）301.0ha
11	飼料作物	耕畜連携取組助成	取組面積 作付面積	（元年度）146.81ha （元年度）303.61ha	（R2年度）150.0ha （R2年度）301.0ha
12	そば	そば作付助成	作付面積	（元年度）93.09ha	（R2年度）100.50ha
13	麦・大豆・そば・てん菜・野菜・雑穀・小豆・花き・ポップコーン	産地競争力維持確立助成	担い手の作付面積 食用馬鈴薯の反収 ICT農業経営面積	（元年度）1027.84ha 2071.3kg/10a 432.13ha	（R2年度）1040ha 2100kg/10a 500ha
14	加工用米・麦・大豆・飼料作物・飼料用	転換作物拡大加算	主食用米の作付面積 対象作物の作付面積	（元年度）423.12ha 1420.36ha	（R2年度）413.0ha 1430.0ha

	米・そば・野菜・小豆・花き・ポップコーン				
15	加工用米・野菜・小豆・花き・ポップコーン	高収益作物等拡大加算	主食用米の作付面積 対象作物の作付面積	(元年度) 423.12ha 532.72ha	(R2年度) 413.0ha 576.5ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり